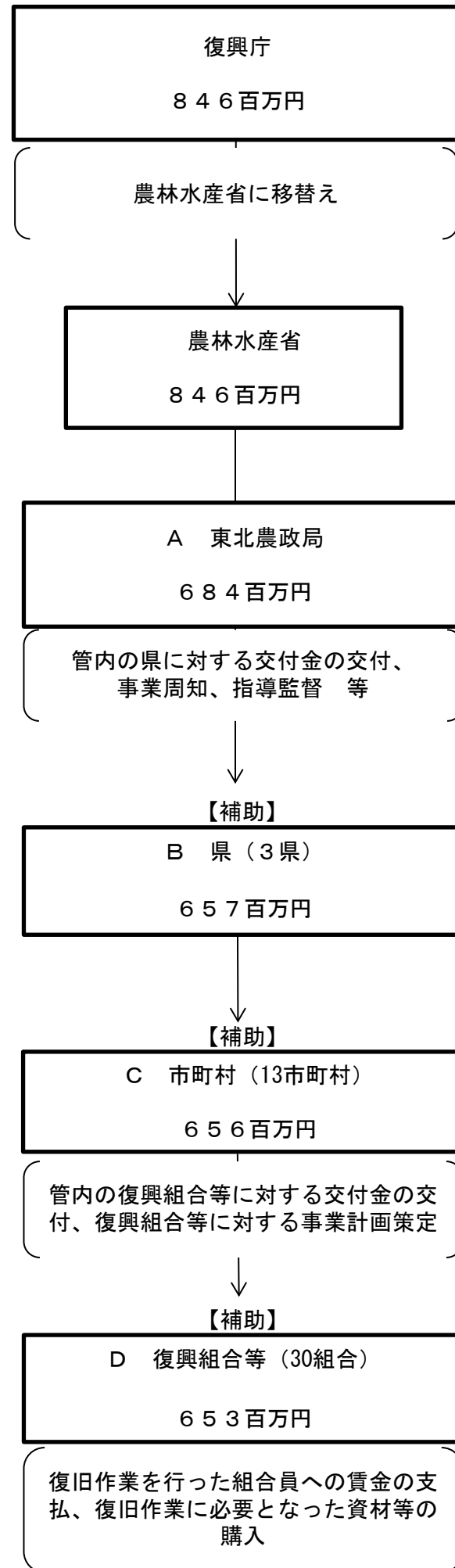


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災農家経営再開支援事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言			
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があることを踏まえ、これらの取組を共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付する(支援単価(上限)水田作物 35,000円/10a、露地野菜 40,000円/10a、他)。具体的には、①地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。②国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。③復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,808	2,149	846	420	-	
		補正予算	-	▲ 161	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	4,808	1,988	846	420	0		
執行額	3,979	1,626	657					
執行率(%)	83%	82%	78%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	H23 2,800ha ↓ H27 16,000ha	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積	成果実績	ha	10,793	12,932	13,908	
			目標値	ha	15,000	15,000	16,000	16,000
			達成度	%	72%	86%	87%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施面積(復旧作業を行った被災面積)	活動実績	ha	13,701	4,933	2,158		
		当初見込み	ha	15,000	6,000	2,400	1,100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事業実施面積	単位当たりコスト	円/10a	29,042	32,962	30,445	38,182	
		計算式	執行額/事業実施面積		3,979百万円/13,701ha	1,626百万円/4,933ha	657百万円/2,158ha	420百万円/1,100ha
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災農家経営再開支援交付金	420	0	当初の予定通り、平成27年度限りで事業を終了。				
計	420	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災農地での営農再開にはゴミ・礫の除去などの復旧作業が必須	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の復興には国による支援が必要	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	本事業のみで営農再開できる地域も多く、また、復旧作業を行う農業者を支援する仕組みとすることにより、農業者の所得確保にも資するものとなっている	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	営農の種類ごとに復旧作業に要する費用を見込み支援単価を設定	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	県、市町村が、支援金の交付に係る業務を行うためなどの事務費に限定	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農業者に対する経営再開支援金と県及び市町村の事務費に限定	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	執行率が約8割となっているのは、市町村の復興計画の策定などによる事業計画の見直しがあったこと等による	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度末で成果目標の約9割が営農再開可能となる見込み	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の活動見込みの約9割で実施	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施した被災農地では、営農が順次再開されている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	23年度以降、経営再開の意思のある被災農業者が地域において共同で行う復旧作業等の取組に対して本事業による助成を行ってきた結果、平成26年度末において、被災した農地約16,000haのうち約9割で農業経営の再開が可能となった。			
	改善の方向性	「集中復興期間の総括と28年度以降の復興事業のあり方」(平成27年5月12日復興庁)における整理に即し、本事業は、平成27年度で終了する。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うとともに、適切な進捗管理に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である被災地における地域農業の再生と早期の経営再開を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了することが適当。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である被災地における地域農業の再生と早期の経営再開を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない 今後は、被災農地の土づくりに資する他事業の活用や、被災農業者に対する低利融資制度等の活用などにより、引き続き地域農業の再生と早期の経営再開を支援する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	57
平成25年度	088	平成26年度	109		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	所管県への支援金・補助金の交付	657			
計		657	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経営再開支援金	管内市町村への支援金・補助金の交付	407			
推進事務費	県推進事業	0			
計		407	計		0
C.相馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経営再開支援金	管内の復興組合等に関する交付金の交付	201			
推進事務費	計画策定指導などの事業推進	2			
計		203	計		0
D.山元町地域復興組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	復旧作業を行った組合員の作業賃金	71			
資材費等経費	復旧作業に必要となった資材等の購入経費	24			
計		95	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	所管県への支援金・補助金の交付	657	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	407	-	-
2	福島県	所管市町村への支援金・補助金の交付	236	-	-
3	岩手県	所管市町村への支援金・補助金の交付	14	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	203	-	-
2	山元町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	95	-	-
3	石巻市	復興組合等に関する交付金の交付	71	-	-
4	気仙沼市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	56	-	-
5	亶理町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	56	-	-
6	名取市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	52	-	-
7	東松島市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	45	-	-
8	新地町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	33	-	-
9	仙台市	復興組合等に関する交付金の交付	27	-	-
10	山田町	復興組合等に関する交付金の交付	5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山元町地域復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	95		
2	気仙沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	56		
3	亶理町地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	56		
4	八沢地区農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	54		
5	大川地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	50		
6	磯部地区復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	48		
7	矢本地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	35		
8	新地町農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	33		
9	七郷地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	27		
10	新田地区復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	26		